

第8次
下田市行財政改革大綱

実施計画

令和8年3月
下田市

取組項目一覧表

改革の方針	番号	取組項目名	P
(1) DXの推進	1	I C Tを活用した業務の効率化（行政目線）	3
	2	I C Tを活用したサービスの向上（市民目線）	4
(2) 行政組織の効率化と人材育成の推進	1	組織機構の充実・強化	6
	2	人材育成の推進	7
	3	働き方改革の推進	8
	4	内部統制の推進	9
	5	事務事業・手続の見直し	10
(3) 多様な主体との連携によるサービスの提供	1	市民に分かりやすい情報発信	12
	2	市民協働の推進	13
	3	広域連携の推進	14
	4	多様な主体との連携	15
(4) 持続可能な財政基盤の確立	1	市税、保険料、各種使用料等の収納率の向上	17
	2	ふるさと応援寄附の推進 ふるさと納税の受入拡大	19
	3	新たな財源の確保策の掘り起こし	20
	4	財産の有効活用	21
	5	公共施設等の適正管理の推進	22
	6	施設使用料・手数料の見直し	23
	7	補助金・負担金の適正化	24
	8	公用車の適正管理	25

(1) DXの推進

番号	I-I	前大綱との関係	■新規・□継続	目標効果額	■設定・□未設定
取組名	ICTを活用した業務の効率化（行政目線）				
担当課	総務課 情報推進係		関係課	全課	
あるべき姿 (5年後の姿)	ICTの活用により、職員の事務負担が軽減され、定型業務に要する時間が削減されている。また、職員が企画・調整・相談対応等の付加価値の高い業務に注力でき、人員減少の下においても安定した行政運営が実現している。				
現状と課題	・音声認識等のICTツールは一部導入されているが、活用が限定的である。 ・紙を前提とした業務や二重入力など、非効率な業務フローが残っている。 ・文書管理や決裁の電子化が十分に進んでいない。 ・ICT施策の効果が定量的に把握されていない。				
具体的な取組	・新たな生成AI*の導入、促進 ・起案文書の電子決裁、ペーパーレス会議システムの導入検討 ・定型業務の業務フロー整理及び標準化 ・会議資料の電子化による準備・印刷作業の削減 ・コピー用紙使用量の削減 ・セキュリティ対策の徹底 ・デジタル技術活用人材の確保 ・ICT活用研修会の実施				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
ICT活用研修受講職員数	—	80人	80人	80人	80人	80人
コピー用紙購入枚数減少率*	—	5%	10%	15%	20%	25%
目標効果額	—	40万円	80万円	120万円	160万円	200万円

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
生成AIや新たな技術の導入の 為の調査、研究					
生成AIや新たな技術の導入、検 証					

【取組効果】

事務処理スピードの向上、職員の作業時間の確保、予約時の来庁等がなくなり利用者の負担軽減、ペーパーレス化による印刷コストや文書保管スペースの削減

*【生成AI】テキスト、画像、音声、動画など、多様な様式の新しいコンテンツを自動で生成できる人口知能。

*【コピー用紙購入枚数減少率】令和6年度に対しての削減率

番号	1-2	前大綱との関係	□新規・■継続	目標効果額	□設定・■未設定
取組名	ICTを活用したサービスの向上（市民目線）				
担当課	総務課 情報推進係		関係課	全課	
あるべき姿 （5年後の姿）	市民が自身にとって最適なサービスを利用できる環境が整備されている。				
現状と課題	・電子申請や市公式 LINE は導入されているが、対象手続きが限定的である。 ・来庁を前提とした手続きが一部残っている。 ・高齢者等への配慮を含めた利用促進が課題となっている。 ・窓口支援システム導入については、今後、新庁舎での窓口業務の状況を踏まえた検討が必要である。				
具体的な取組	・電子申請サービスの拡充及び利用率の向上 ・公共施設予約手続きの簡素化 ・キャッシュレス決済の推進、周知 ・市公式 LINE を活用した行政手続及び情報発信の拡充 ・電子申請サービスの対象手続の段階的拡大 ・防災情報や行政情報のデジタル配信の充実 ・書かない・待たない・回らない窓口の推進 ・高齢者向けスマートフォン体験会の実施				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
電子申請の利用率の向上 （累計）	—	10%	20%	30%	40%	50%
公共施設予約手続きのスマートキーの導入件数	—	—	1施設	2施設	3施設	4施設

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
新たな技術やサービスの導入の 為の調査、研究					
新たな技術やサービスの導入、 検証					

【取組効果】

来庁負担軽減、窓口の混雑緩和、行政手続きの利便性向上等による市民満足度の向上

（２）行政組織の効率化と人材育成の推進

番号	2-1	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	組織機構の充実・強化				
担当課	総務課 人事係		関係課	全課	
あるべき姿 (5年後の姿)	社会環境の変化や市の重要施策の取組方針に合わせて柔軟に対応できる組織体制と、定員適正化計画に基づく適切な職員配置により、効率的かつ効果的な組織運営ができています。				
現状と課題	新庁舎の開庁に合わせ、令和8年度よりこども・子育て及び高齢者施策を一元化するなど、効率的な組織体制の構築に取り組んできた。 人口減少等による縮小型社会を見据え、より効率的かつ効果的な組織体制の検討が求められており、新庁舎全面移転後の業務執行体制を基に、適正な職員数の把握、専門職を含めた人材の確保等に努め、様々な行政課題や多様化・複雑化する住民ニーズに柔軟に対応できる組織体制の構築が必要である。				
具体的な取組	- 適切な組織体制を検討するための継続的な調査研究の実施 - 調査結果を基にした適正な人員配置、組織機構の再編、レイアウトの最適化等の実施 - 各部署でのジョブローテーション*等による柔軟な組織体制の見直し - 採用試験の見直し、高校・大学への働きかけ等による専門職を含めた人材の確保 - 第9次定員適正化計画の策定				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
採用試験の受験者数	26人	30人	30人	30人	35人	35人
定員適正化計画目標値に対する充足率	96.3%	100%	100%	100%	100%	100%

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
調査研究、組織機構の再編等					
人材の確保					
第9次定員適正化計画の策定					

【取組効果】

業務執行体制を踏まえた適正な職員の配置と効率的な組織体制の下、ジョブローテーション等により職員相互が連携・補完することで、様々な行政課題や多様化・複雑化する住民ニーズ等に対して、より柔軟に対応できる組織体制を構築することができる。

*【ジョブローテーション】職員の能力開発を目的として、定期的に異なる職種や部署の業務を経験させる人事制度。

番号	2-2	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	人材育成の推進				
担当課	総務課 人事係		関係課	全課	
あるべき姿 (5年後の姿)	個々の職員が、明確な目的意識や問題意識を備え、自ら考え、実践することで、組織全体が活性化され、行政サービスや政策の質が高められている。				
現状と課題	多様な研修の実施や庁内公募による人材登用、人事評価の活用等、評価・研修・処遇の連携による人材育成に努めているが、職員数が限られ、専門職の確保が進まない状況に置かれている。 本市が抱える行政課題や組織目標と職員の業務目標の関係性を明確化し、業務の意義や重要性を理解させることで職員の主体性を引き出し、研修の充実と受講促進により業務への適応力を高めるとともに、公平・公正な人事評価の実施と評価に基づく処遇への反映を行うことでさらなる意欲の向上を図り、自律的に行動し、自ら成長する職員の育成に努めていくことが必要である。				
具体的な取組	・職務・職責に応じた階層別研修やスキルアップを意識した研修等の充実 ・公平、公正な人事評価の実施と処遇への反映 ・職員の意欲や将来設計を人事異動に反映する人材登用制度の実施				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
職員の研修参加人数	305人	310人	310人	320人	320人	330人
人材登用制度の活用者数	2人	3人	3人	4人	4人	5人

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
研修の充実					
人事評価の処遇への反映					
人材登用制度の実施					

【取組効果】

それぞれの職員が、業務の意義や重要性を理解し、自ら考え、学び、実践していくことで、より良い市民サービスを提供するとともに、自らの取組が自身の処遇に適正に反映されることで業務に対するモチベーションを向上させ、さらなる能力や意欲の向上、市民サービスの充実につなげていくことができる。

番号	2-3	前大綱との関係	■新規・□継続	目標効果額	□設定・■未設定
取組名	働き方改革の推進				
担当課	総務課 人事係 情報推進係		関係課	全課	
あるべき姿 (5年後の姿)	職員一人ひとりの状況に応じた多様な働き方が可能となり、ワーク・ライフ・バランス*が実現されている。				
現状と課題	組織内の業務の平準化が進まない状況にあるほか、幅広い行政サービスを担う公務員の特性として、人事異動に伴う新たな業務への従事による負担が季節的な時間外勤務の増加の一因となっている。また、人口減少による労働力の不足により、民間企業を含めた人材の獲得競争が進み、本市も含め、全国的に公務員のなり手不足や若年層の早期離職が課題となっている。 組織全体の業務バランスを整えるとともに、性別・年代を問わず、育児や介護等の様々な事情を抱える職員一人ひとりの状況に応じた働きやすい環境を整えていく必要がある。				
具体的な取組	・業務内容の見直しによる業務量の削減と効率化 ・人事異動や有事の代替対応等を見据えた業務の共有やマニュアルの整備 ・報連相の徹底と職員相互の連携により、風通しを良くし、休暇の取得を促進 ・窓口開庁時間の短縮等の調査、検討、実施				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
超過勤務時間の削減率*	—	3 %	3 %	4 %	4 %	5 %
有給休暇の平均取得日数	11 日	12 日	12 日	13 日	14 日	15 日
ストレスチェックによる高ストレス者の割合	15.7%	15.0%	14.0%	13.0%	12.0%	10.0%

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
業務見直し、マニュアル整備等					
窓口開庁時間の短縮	調査・検討	実施			

【取組効果】

時間外勤務の削減や休暇取得の促進に加え、多様な働き方を可能とすることで、職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現し、職員のモチベーションの向上や早期離職の防止が期待できる。

*【ワーク・ライフ・バランス】「仕事」と「仕事以外の生活」の調和が取れており、どちらも充実している状態。

*【超過勤務時間の削減率】令和6年度に対しての削減率

番号	2-4	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	内部統制の推進				
担当課	財務課 行政管理係		関係課	全課	
あるべき姿 (5年後の姿)	引継の円滑化及び業務の適正化を図り、信頼される行政サービスを市民に提供している。				
現状と課題	地方自治法において内部統制制度の導入が努力義務となっており、リスク評価と業務手順書の整備を行い、それを業務引継書と連携させ引継の円滑化、標準化を図るため内部統制の体制整備に取り組んできた。一定の業務に対して業務手順書の作成は完了しているが、定期的な見直し、評価体制の構築が必要となっている。				
具体的な取組	・リスク評価と業務手順書（簡易マニュアル）の整備を行い、それを業務引継書と連携させることで、引継ぎの円滑化、平準化をより一層図る。 ・各課へ随時見直しの依頼 ・内部統制へのフォローアップ研修、ヒアリングの実施 ・先行事例の研究				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
進捗管理指標なし						

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
内部統制の方針の作成					
研修・ヒアリングの実施	○	○	○	○	○

【取組効果】

リスクの未然防止、業務引継の円滑化・平準化

番号	2-5	前大綱との関係	■新規・□継続	目標効果額	■設定・□未設定
取組名	事務事業、手続の見直し				
担当課	財務課 財政係 行政管理係	関係課	全課		
あるべき姿 (5年後の姿)	事業の優先順位に沿った取捨選択が徹底され歳出の抑制が図られている。				
現状と課題	職員全体が厳しい経済状況及び将来の財政見通しを共有した上で、業務の優先順位、費用対効果、事業の取捨選択、経常経費の見直しを行う必要がある。また、各課での事業の中止・延期・延伸、事業内容の見直しを実施するサイクルを構築していく必要がある。				
具体的な取組	・事業評価・効果測定の実施 ・業務の縮小・廃止（業務スクラップ）に関する提案を全庁的に募集 ・職員の新たな発想により歳入の増加や経費の削減を行う（アンケート） ・既存の申請や届出等の必要性の見直し ・全庁的な事務経費等の見直し（出張旅費・消耗品費・修繕費など削減） ・アナログ規制の洗い出し、点検、見直し				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
見直し事業件数	—	検討結果を踏まえて設定				
点検・見直しをしたアナログ規制の数	—	検討結果を踏まえて設定				
目標効果額	—	検討結果を踏まえて設定	—	—	—	—

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
推進体制の構築					

【取組効果】

実施計画や予算編成に反映させる仕組みを構築し事務事業の効率化、スリム化により事業費の削減を図る。

（３）多様な主体との連携によるサービスの提供

番号	3-1	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	市民に分かりやすい情報発信				
担当課	企画課 秘書広報係	関係課			
あるべき姿 (5年後の姿)	多様な媒体を活用して必要な情報が必要な人に速やかに伝わっている。				
現状と課題	これまでに市公式 SNS やホームページ等の情報発信ツールの拡充により多くの情報を発信することが可能になった反面、情報量が多く利用者が求める情報を発見しにくい側面が存在している。今後さらにデジタル化が飛躍的に進む社会に遅れることなく、情報発信を行っていく。				
具体的な取組	・行政情報発信の推進 ・情報発信マニュアルの作成 ・情報発信メンバーの育成 ・職員出前講座の周知、充実				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
市公式 SNS 発信回数	発信回数 478 件	700 件	700 件	700 件	700 件	700 件
市公式 SNS 登録人数(累計)	Facebook 1,594 人 Instagram 3,586 人	1,700 人 3,800 人	1,700 人 4,100 人	1,700 人 4,400 人	1,700 人 4,700 人	1,700 人 5,000 人
市 HP 年間アクセス件数	976,000 件	1,050,000 件	1,050,000 件	1,050,000 件	1,050,000 件	1,050,000 件
出前講座の件数/ 参加者数	5件/92 人	8件/150 人	8件/150 人	8件/150 人	8件/150 人	8件/150 人

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
精査された行政情報の発信	運用方針の作成 職員説明・周知	運用			
職員研修の実施	研修内容の検討	研修			

【取組効果】

必要な情報を必要な人に伝えることができる。
市民の市政参画への関心と理解に寄与する。

番号	3-2	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	市民協働の推進				
担当課	企画課 企画調整係		関係課	学校教育課 学校教育係	
あるべき姿 (5年後の姿)	市民参加の仕組みづくりや地域コミュニティの充実により市民参加の機運の醸成が進んでいる。				
現状と課題	人口減少や高齢化が進む中で、地域コミュニティや NPO やボランティアによる活動の縮小が進んでいるが、今後も地域での共助に大きな期待が求められる。 そこで、さらなる地域活動の促進を図るため、地域コミュニティ活動の支援や NPO やボランティア活動のサポート、関係者間のネットワークづくり等が必要となる。				
具体的な取組	・行政区等の地域コミュニティへの支援（施設整備、活動支援） ・市民の意見聴取の拡充（まちづくりへの私の提言、アイデアの玉手箱） ・市民活動団体の人材育成及び設立支援 ・市民提案事業の導入 ・コミュニティスクールによる地域と協働した学校づくりの推進				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
地域コミュニティ支援事業の実施	4件	4件	4件	4件	4件	4件
市民提案事業数	12件	13件	13件	14件	15件	16件
コミュニティスクール開催回数	18回	20回	20回	22回	22回	25回

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
地域コミュニティ活動支援					
市民提案制度の導入	制度設計				
コミュニティスクールの実施					

【取組効果】

地域住民が自ら地域の課題に関心を持ち、様々な主体と連携し、解決に向けて自主的に行動することで、共助による地域づくりが実現されている。

番号	3-3	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	広域連携の推進				
担当課	企画課 企画調整係		関係課		
あるべき姿 (5年後の姿)	地域課題の解決に向けて事務や事業の実施にあたり、広域連携や共同処理等が進んでいる。				
現状と課題	賀茂広域連携会議により賀茂地域の事務・事業の広域化・共同化について継続して検討が進められている。また、既存の広域連携組織についても、その運営の適正化に向けた評価、改善が必要となっている。 人口減少、職員数の減少、財政のひっ迫等がある中で、広域化・共同化は不可欠であると考えているので、継続としつつ、取組の見直しが必要である。				
具体的な取組	・賀茂広域連携会議の取組の推進 ・既存の広域連携組織（一部事務組合含む）の運営の適正化 ・新たな広域連携の協議及び取組の推進（ごみ処理施設、健康診査等）				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
新たな広域共同事務の導入	0件	1件	1件	1件	1件	1件

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
事務・事業の共同処理の推進					

【取組効果】

人口減少や財政のひっ迫が進む中で、地域課題の解決に向けて広域連携や共同処理が進み、事務・事業の効率化が実現できている。

番号	3-4	前大綱との関係	■新規・□継続	目標効果額	□設定・■未設定
取組名	多様な主体との連携				
担当課	企画課 企画調整係	関係課			
あるべき姿 (5年後の姿)	市が多様な主体と協働して地域課題及び行政課題の解決に取り組んでいる。				
現状と課題	大学や企業等と連携協定を締結し様々な事業を共同で進め民間活力の導入や大学連携の可能性を探るとともに、新たな事業においてもそれらの可能性を検討する。 今後は、市民サービスの向上と継続的な提供を可能とするため、新たな連携を模索する一方で、締結している連携協定の中には、実施事業が形骸化しているものもあるため、事業の見直しが必要となっている。				
具体的な取組	・民間事業者と地域課題を「マッチング」する仕組み構築 ・新規連携先の開拓 ・多様な連携による課題解決に向けた施策の提案 ・大学、研究機関、専門機関との連携				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
企業とのマッチング件数* (累計)	4件	5件	5件	7件	7件	7件
連携による施策への展開数*	2件	2件	2件	2件	2件	2件
大学との連携件数 (累計)	5件	5件	7件	7件	10件	10件

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
企業との連携推進					
大学との連携推進					

【取組効果】

地域課題の解決や新たな可能性の発見により、地域振興や市民活動の活性化が進む。

*【マッチング件数】企業版ふるさと納税、連携協定、実証実験

*【連携による施策への展開】包括連携協定締結事業者との実施事業

(4) 持続可能な財政基盤の確立

番号	4-1	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	市税、保険料、各種使用料等の収納率の向上				
担当課	税務課 収納係/滞納対策係	関係課	市民保健課 建設課 学校教育課		
あるべき姿 (5年後の姿)	市税、保険料、各種使用料等の公平性を保つとともに、安定的な財源の確保を行う。				
現状と課題	市税収入の安定的確保及び国民健康保険事業をはじめとした各事業の安定的な運営のために納付しやすい環境を整備することにより滞納にならないための取組を推進する。また、滞納者に対する個別・具体的な事情に即した効果的な滞納整理を行う。				
具体的な取組	・キャッシュレス決済の推進 ・口座振替による一層の推進 ・現年分の滞納者への早期納付勧奨や催告 ・滞納者の現況調査、財産調査に基づく執行停止等処分の実施 ・庁内の定期的な情報共有の機会を設けるとともに、債権管理に関する職員研修の開催などを通じて、未収債権の圧縮と収納率の向上に取り組む。				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
【税務課】 市税現年収納率	98.8%	98.9%	98.9%	99.0%	99.0%	99.1%
【税務課】 市税滞納繰越収納率	35.7%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
【市民保健課】 国民健康保険税現年収納率	94.4%	94.5%	94.5%	94.6%	94.6%	94.7%
【市民保健課】 国民健康保険税滞納繰越収納率	34.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%
【市民保健課】 介護保険料現年収納率	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.2%
【市民保健課】 介護保険料滞納繰越収納率	7.9%	8.3%	8.4%	8.5%	8.6%	8.7%
【建設課】 住宅使用料収納率	93.8%	93.9%	94.0%	94.1%	94.2%	94.3%
【建設課】 住宅使用料滞納繰越収納率	15.0%	15.0%	15.1%	15.2%	15.3%	15.4%
【学校教育課】 保育料滞納繰越収納率	14.7%	20.0%	20.0%	25.0%	25.0%	30.0%
【学校教育課】 学校給食費現年収納率	98.5%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%	99.4%
【学校教育課】 学校給食費滞納繰越収納率	0.7%	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
具体的な取組をルーティン化することによりスケジュールなし					

【取組効果】

市税、保険料、各種使用料等の負担の公正性を保つ。安定的な財源の確保。

滞納繰越収納率(%)=(当該年度における滞納繰越分の収納済額÷滞納繰越調定額)×100

※進捗管理指標については、具体的な取組により成果が出るものを抽出。

番号	4-2	前大綱との関係	☐ 新規・ ☒ 継続	目標効果額	☒ 設定・ ☐ 未設定
取組名	ふるさと応援寄附の推進 ふるさと納税の受入拡大				
担当課	企画課 政策推進係	関係課			
あるべき姿 (5年後の姿)	ふるさと納税の推進により自主財源を確保することで事業への投資が可能になり、地域振興の推進を図ることができている。				
現状と課題	前計画内の目標額を19億5千万円としていたが、収入額は約20億円となり、計画上は目標額を達成することができた。しかし、市財政のひっ迫の中で、自主財源の確保は喫緊の課題、時代の要請となっている。 企業版ふるさと納税についても、年々納付件数、納付金額が増加している。 返礼品の開発は進められているがガバメントクラウドファンディング*については未着手であり、収入源の多様化と拡充を図る必要がある。				
具体的な取組	・返礼品の拡充(新規返礼品の開発、需要の高い体験型・滞在型の返礼品の強化) ・寄附募集に向けた宣伝広報の強化 ・企業版ふるさと納税のPR強化 ・ガバメントクラウドファンディングの実施				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
寄附件数	9,400 件	10,000 件	12,000 件	14,000 件	16,000 件	19,000 件
寄附額	4.5億円	5億円	5.5億円	6億円	6.5億円	7億円
目標効果額(5年間トータル)	—	5億円	10.5億円	16.5億円	23億円	30億円

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
ふるさと納税事務	体制強化				
企業版ふるさと納税事務					

【取組効果】

ふるさと納税の拡充を図り、新たな財源の確保

*【ガバメントクラウドファンディング】ふるさと納税制度を活用して地方自治体が行うクラウドファンディング。

番号	4-3	前大綱との関係	■新規・□継続	目標効果額	■設定・□未設定
取組名	新たな財源の確保策の掘り起こし				
担当課	財務課 行政管理係	関係課	観光交流課 企画課 建設課 生涯学習課 税務課		
あるべき姿 (5年後の姿)	安定的な財政基盤が構築され、歳入の確保が可能となっている				
現状と課題	令和5年度から観光振興、観光施設整備等に係る財源の在り方に関する課税や諸収入について検討を行い、令和6年度は観光財源以外についても対象を広げ、市職員の提案を求めるなどして新たな財源確保のための検討を行ってきた。使用料・手数料等の従来からある歳入の拡大を進めつつ、事業やイベント、施設等を活用した新しい財源の確保の導入にチャレンジする。				
具体的な取組	・プロジェクトチームを立ち上げて歳出削減と併せ検討体制を構築する ・イベント時の入場料の導入検討 ・クラウドファンディングの拡大 ・遺贈寄附の導入の検討 ・ネーミングライツ等の導入（方針・募集要項の作成） ・行政視察の有料化の検討				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
入場料を導入したイベント件数	—	検討結果を 踏まえ設定				
クラウドファンディング実施件数	1件	検討結果を 踏まえ設定				
ネーミングライツ募集施設件数	—	検討結果を 踏まえ設定				
目標効果額	25万円	—	—	—	—	

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
推進体制の構築					

【取組効果】

職員による稼ぐ意識の醸成、新たな財源の確保

番号	4-4	前大綱との関係	□新規・■継続	目標効果額	■設定・□未設定
取組名	財産の有効活用				
担当課	財務課 行政管理係		関係課	施設所管課	
あるべき姿 (5年後の姿)	遊休市有地や施設が利活用され、地域の賑わいの形成や魅力向上につながる。また、維持管理コストの縮減と自主財源の確保につながり下田市公共施設等総合管理計画で定めた、更新等費用の削減が行われる。				
現状と課題	遊休市有地の維持には、必要最低限の管理経費（環境整備等）を負担する必要がある。そのため、行政による利活用を検討しつつ、将来的な利活用が見込めない未利用財産は、売却や貸付による有効活用を推進している。 有効活用については、下田市公有財産等有効活用検討委員会に委ねているが、利害調整に時間を要しており明確な解決には至っていない。				
具体的な取組	・下田市公有財産等有効活用検討委員会による利活用希望調査 ・遊休市有地の利活用又は売却検討 ・遊休市有地の一覧表更新 ・静岡県官民連携実践塾のサウンディングに参加 ・指定管理の導入促進 ・市民ニーズ調査、サウンディング調査*				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
遊休市有地活用数(累計)	0件	1件	2件	3件	4件	5件
売却・貸付数	—	検討結果を 踏まえ設定				
目標効果額(5年間トータル)	—	—	—	—	—	—

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
遊休市有地の利活用又は売却検討					
施設の利活用検討					
サウンディングの実施					

【取組効果】

維持管理経費の削減、資産の収益化・売却による財源確保、管理リスクの低減
公共施設の最適化が促進され、民間のノウハウや技術の活用により財政負担の軽減や質の高い公共サービスの提供を行える。

*【サウンディング調査】民間事業者との意見交換を通じ、事業に対してアイデアや意見を把握する調査

番号	4-5	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	公共施設等の適正管理の推進				
担当課	財務課 行政管理係		関係課	施設所管課	
あるべき姿 (5年後の姿)	下田市公共施設等総合管理計画で定められた、更新等費用の削減目標の達成				
現状と課題	施設の老朽化の進行により、維持・更新の経費は今後増大していくことが見込まれる。利用者の安全・安心を確保するとともに、維持管理コストの縮減や施設の維持管理体制の整備を進める。 施設の延床面積削減は、中学校の統廃合等で計画通り削減できている。しかし、今後どの施設を残すかの協議を進める必要があり、個別施設計画の進捗を適切に管理していく。				
具体的な取組	・個別施設計画に基づく進捗管理 (敷根プールの見直し、市営住宅管理住戸の削減、公民館の見直し・廃止) ・目視点検とフローチャートによる評価で各施設の方針を定める。				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
延床面積の削減率(累計)*	5.3%	5.7%	5.7%	6.2%	8.0%	10.0%

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
個別施設計画更新					
目視点検の実施					

【取組効果】

更新や改修に係る費用の抑制・平準化が図られる。

*個別施設計画策定時（令和元年）の総延床面積は 88,186.20 m² に対しての削減率

番号	4-6	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	施設使用料・手数料の見直し				
担当課	財務課 行政管理係		関係課	全課	
あるべき姿 (5年後の姿)	施設使用料及び手数料の定期的な見直しにより、各サービスに見合った適切な受益者負担が設定されている。				
現状と課題	公共施設や公共サービスにかかる経費は、市税のほか利用者が支払う使用料で支えられており、将来にわたって安定した公共施設の運用や公共サービスの提供を可能とするため、利用する人と利用しない人の負担の公平性の観点、社会・経済情勢を念頭に置きながら検討を行う必要がある。				
具体的な取組	・使用料・手数料の見直しを5年サイクルとし、その間に毎年度原価計算書を更新する。 ・各課における見直し案の検討を実施する。 ・新料金とする際に条例の改正、公共料金審議会に諮る。				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
進捗管理指標なし						

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
新料金で運営					
施設維持管理経費の把握					
サービス提供に要する経費の把握					
見直し作業実施					
例規改正/公共料金審議会					

【取組効果】

受益者負担のさらなる適正化と歳入確保に繋がり、施設の持続可能な管理運営が行われる。

番号	4-7	前大綱との関係	☐ 新規・■継続	目標効果額	☐ 設定・■未設定
取組名	補助金・負担金の適正化				
担当課	財務課 行政管理係		関係課	全課	
あるべき姿 (5年後の姿)	補助金・負担金の必要性精査により見直しが進み、公平かつ適正で透明性のある補助金制度が運用されている。				
現状と課題	補助金交付の目的や対象経費、実施効果などを定期的に検証し、改善・見直しを図ることで補助金交付の効果を高め、各補助団体、財政支援団体における事務の効率化や自主財源の拡充といった経営改善に向けた取組を支援し、自律的な運営を促すことにより、歳出の抑制を図る。 各課へのヒアリングを毎年実施しているが、補助金額の抑制に至っていない。				
具体的な取組	・補助金の見直し方針の改定に向けて、他団体のガイドライン等の策定状況などの情報収集を実施 ・補助金評価シートの見直し ・サマーレビューを踏まえた各課自主的な見直しを行い、歳出抑制に努める。 ・各補助団体に繰越金がある場合には、返還又は減額するなど、適正な金額への見直しを進める。 ・導入当初の目的である公益性が低下している場合は、補助の必要性を再考する。				

【進捗管理指標】

指標名	現状 (R6)	R8	R9	R10	R11	R12
進捗管理指標なし						

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
ガイドラインの改定					
サマーレビューの実施	実施				

【取組効果】

公平性を高めることができる。

番号	4-8	前大綱との関係	■新規・□継続	目標効果額	□設定・■未設定
取組名	公用車の適正管理				
担当課	総務課 総務係		関係課	公用車所管課	
あるべき姿 (5年後の姿)	公用車の保有台数が適正になり維持管理経費の削減が図られる。				
現状と課題	現在財務課で管理している共用車と各課管理の公用車があり、5拠点に分散して配置している。令和8年度には東本郷庁舎と教育委員会が河内庁舎に移転するため、現状のままでは保有台数が過剰となる可能性がある。移転後の業務体制に合わせ車両保有台数の適正化を図る必要がある。				
具体的な取組	・車両の使用状況、稼働率の調査実施 ・保有台数の削減 ・車両一元管理の検討 ・適正な車両配置 ・車両更新計画の作成				

【進捗管理指標】

指標名	現状(R6)	R8	R9	R10	R11	R12
車両の保有台数(台)	77	—	—	検討結果を 踏まえ設定		

【スケジュール】

取組名	R8	R9	R10	R11	R12
使用状況、稼働率の調査					
一元管理の検討					

【取組効果】

車両の維持管理経費削減、稼働率の向上、管理業務の効率化、利用状況の可視化

第8次下田市行財政改革大綱

－ 実施計画 －

発行日 令和8年3月

発行者 下田市財務課

所在地 下田市河内101－1

電 話 0558-22-3912

FAX 0558-27-1007

E-Mail zaimu@city.shimoda.lg.jp